

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成17年12月26日
【中間会計期間】 第46期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 徳憲
【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2332
【事務連絡者氏名】 専務取締役 富田 明宏
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2331
【事務連絡者氏名】 管理部 部長 高寺 義一
【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
（所在地） 大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名称 ダイハツディーゼル株式会社 東京支社
（所在地） 東京都中央区日本橋本町二丁目2番10号

（注）上記の東京支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主の便宜のため備えております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	19,978	21,583	21,278	41,916	45,982
経常利益 "	166	568	698	1,313	1,999
中間(当期)純利益 又は中間純損失() "	929	40	193	184	848
純資産額 "	3,553	4,652	5,758	4,748	5,554
総資産額 "	52,480	54,216	53,059	55,213	55,478
1株当たり純資産額 (円)	125.39	164.17	203.22	167.57	196.01
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失() "	32.80	1.42	6.81	6.50	29.57
自己資本比率 (%)	6.8	8.6	10.8	8.6	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,184	1,991	1,859	1,996	2,908
投資活動による キャッシュ・フロー "	778	538	427	1,088	766
財務活動による キャッシュ・フロー "	667	1,101	1,449	794	2,128
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 "	3,126	3,810	3,491	3,444	3,465
従業員数 (名)	1,421	1,411	1,410	1,397	1,411
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	15,348	16,922	16,329	31,561	34,116
経常利益 "	62	120	441	779	738
中間(当期)純利益 又は中間純損失() "	152	87	199	256	194
資本金 "	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
発行済株式総数 (千株)	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
純資産額 (百万円)	5,864	6,316	6,686	6,368	6,487
総資産額 "	37,006	38,941	42,531	38,931	42,597
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	15.8	16.2	15.7	16.4	15.2
従業員数 (名)	902	876	859	876	858

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2.【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3.【関係会社の状況】

平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ㈱は会社分割し、承継会社はエヌ・エイチ・エヌ興産㈱、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ㈱となっております。

4.【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
内 燃 機 関	1,066
産 業 機 器	247
不 動 産 賃 貸	1
全 社 （ 共 通 ）	96
合 計	1,410

(注)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2)提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（名）	859
---------	-----

(注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1)企業集団の業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加により景気回復の兆候は見られたものの、原油をはじめとした原材料価格の高騰や個人消費の伸び悩みが見られるなど、本格的な景気回復には至っていない状況が続いています。

当社グループが最も影響をうける国内造船業界においては、中国を中心とした経済成長持続の見通しにより引き続き海上荷動量の順調な伸びが予想されているのを受け、当面の受注量は十分に確保している状況となっています。

また、陸用市場においては、国内公共事業は引き続き停滞し、民間のディーゼル発電事業についても急激な原油価格上昇の影響を受け、新たな設備投資は抑制されるなど非常に厳しい状況が続いています。

一方、産業機器関連の市場においては、オフィスやマンションの建設意欲が高まっており、全体の需要としては回復傾向となっています。また、アルミホイールについても、軽自動車の販売は依然好調が持続しています。

当社グループとしましては、このような企業環境下において、品質向上および一層の原価低減、販売強化、環境対応商品の開発を進め、企業基盤強化を図ってまいりました。

この結果、当中間期の業績については、世界的な海上輸送需要の活況を背景にした新造船向け補機関の売上が高水準を維持し、海外向けでも中国における船舶建造に搭載されるライセンス機関向けロックダウン部品が好調を持続したものの、陸上用エンジン、産業機器、不動産賃貸とも売上が減少し、連結売上高としては21,278百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面では、原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響もありましたが、海上輸送需要の拡大に伴う船舶用機関のメンテナンス用部品販売が増加したことに加え、グループあげて総原価低減に取り組みました結果、経常利益は698百万円（前年同期比22.8%増）、当期純利益193百万円（前年同期比380.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業においては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ．船舶用機関部門

主力の発電用補機関においては、海上輸送需要拡大の影響による新造船隻数の増加に伴い引き続き高い水準の受注を確保することが出来たのに加え、メンテナンス用部品の売上が大幅に増加しました。また、中国向けのライセンス機関用ロックダウン部品の売上についても大幅に増加しました。

ロ．陸用機関部門

国内市場では、公共投資抑制により官公庁向け物件は低迷しておりますが、集中豪雨時の浸水対策としてポンプ場の設備増強がなされており、ポンプ駆動用機関等の売上は増加しました。民間向けでは、原油価格高騰の影響でガス機関の販売は伸びたもののディーゼル発電設備の落ち込みが大きく売上は減少しました。

一方、海外市場では、原油価格高騰の影響があったものの大形物件の受注により売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は18,053百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,841百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

産業機器関連事業

当事業における主力のオートドア関連部門においては、増加傾向のオフィス、マンション向けでは価格競争の激化により受注が伸び悩みましたが、医療用やバリアフリー対策としてのリニューアルなど新しい需要層では販売を増加することが出来ました。

また、アルミホイールについては、軽自動車全体の需要は好調を維持したものの当社製アルミホイール装着車種の受注は減少し、売上としては減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,821百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は19百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業は、賃貸料の低下により売上、利益とも減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は418百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は127百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のおりであります。

日本国内

売上高は20,959百万円（前中間期比2.4%減）、営業利益は1,794百万円（前中間期比21.1%増）となりました。

東南アジア

売上高は2,510百万円（前中間期比48.1%増）、営業利益は76百万円（前中間期比58.3%増）となりました。

その他の地域

売上高は1,780百万円（前中間期比3.8%減）、営業利益は82百万円（前中間期比38.9%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,859百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは427百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,449百万円の減少となりました。結果として、資金は25百万円の増加（前中間期は366百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費（710百万円）と売上債権の減少（2,584百万円）を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは1,859百万円の増加（前中間期は1,991百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産を取得するため464百万円の支出をしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは427百万円の減少（前中間期は538百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行により500百万円を調達し、長期借入金が1,185百万円、短期借入金が677百万円減少したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,449百万円の減少（前中間期は1,101百万円の減少）となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数 量 (馬力)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
内燃機関			
船舶用	312,824	13,465,145	100.9
陸 用	63,011	4,587,906	96.7
産業機器		2,821,344	92.3
不動産賃貸		-	-
合 計		20,874,395	98.7

(注) 1. 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比 (%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比 (%)
内燃機関						
船舶用	542,026	19,037,205 (14,451,296)	146.0	1,051,180	25,498,535 (20,648,983)	146.0
陸 用	46,560	4,432,686 (1,131,924)	86.4	76,417	3,918,180 (952,440)	84.7
産業機器		2,758,985 (444,290)	91.3		108,488 (8,464)	68.5
不動産賃貸		- (-)	-		- (-)	-
合 計		26,228,876 (16,027,510)	123.8		29,525,203 (21,609,887)	132.7

(注) 1. 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2. () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数 量 (馬力)	金 額 (千円)	輸 出 比 率 (%)	前年同期比 (%)
内燃機関				
船舶用	312,824	13,465,145 (8,778,567)	65.2	100.9
陸 用	63,011	4,587,906 (1,068,195)	23.3	96.7
産業機器		2,821,344 (479,074)	17.0	92.3
不動産賃貸		403,893 (-)	-	93.1
合 計		21,278,289 (10,325,836)	48.5	98.6

(注) 1. () 内は輸出高を示し、内数であります。

2. 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(48%)、中南米(33%)、欧州(10%)、北米(3%)

大洋州(3%)、アフリカ(2%)、中近東(1%)

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3.【対処すべき課題】

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、海外では中国が依然として高い成長を見せているほか、米国では景気の拡大が続いております。一方わが国経済においては、民間企業の収益が改善していることから設備投資が増加しているほか、個人消費は所得が改善していることから増加しているなど、景気は緩やかな回復傾向を見せております。しかし、原油や資材価格の高騰による影響が企業収益の伸びを鈍化させる要因になることも懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、依然として韓国との競合もあるほか、資材価格高騰の影響から採算面での厳しさが増してくる状況にあります。また、公共投資の抑制から官公需物件の回復は見込めない環境にあるほか、民間企業の収益改善により設備投資は増加しているものの、原油高がコージェネ市場の伸びを減速させており、引き続き当社の陸用機関市場の停滞が続く要因となっております。

こうした環境に対処するため、当社は中期経営計画に掲げた中期的な経営戦略の重点課題である、商品の品質を向上させて顧客満足度を高める、企業の各活動を効率化し、原価を低減させてキャッシュ・フローを良化させる、環境保護の目的に見合う省エネ商品の提供と拡販、特に成長の著しい中国を中心にして拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業を展開することに引き続き取り組むこととして、一層の業績発展に取り組んでまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

なお当社は、平成17年11月8日にDorma Vertrieb International GmbHと当社子会社であるダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)とが業務提携関係に入ることに合意する契約、ならびに、当社が100%所有するダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)の発行済み株式数のうちの25%を譲渡する契約を同社と締結しました。

5.【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、内燃機関関連事業においては、社会や環境を考えた新しいコンセプトに基づく新型ディーゼル機関、ガスエンジンおよびガスタービン機関の開発を行っております。

ディーゼル機関に関しては、電子制御燃料噴射などの環境対策技術の研究を継続するとともに、将来燃料として、DME（ジメチルエーテル）仕様機関の研究、開発試験も引き続き進めております。

ガスエンジンに関しては、弊社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めております。

ガスタービン機関に関しては、ポンプ駆動用・立軸ガスタービンのシリーズ化としてシリーズ中型機種を開発するとともに、更なる販売拡大のため出力アップ、性能改善等の継続研究、商品化開発を行っております。

また、産業機器に関しては、社会環境や市場要求に対応すべく、自動ドア、スライドクローザおよびドアクローザの改良開発を行っております。

当中間連結会計期間の事業別の研究開発費は、内燃機関関連事業627百万円、産業機器関連事業は22百万円で総額は650百万円となっております。

第3【設備の状況】

1.【主要な設備の状況】

平成17年7月19日に本社を大阪市中央区徳井町二丁目4番14号（宇野ビル）より、大阪市北区大淀中一丁目1番30号（梅田スカイビル）に移転いたしました。

2.【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,400,000	28,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	28,400,000	28,400,000	-	-

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年9月30日	-	28,400	-	1,420,000	-	1,136,563

(4)【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	39.4
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	2,000	7.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,373	4.8
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	920	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	640	2.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	590	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	545	1.9
ジェーピーモルガン チェースバンク385067 (常任代理人)	英国 ロンドン	410	1.4
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区日本橋兜町6番7号		
メロンバンクトリートリー クライアントオムニバス (常任代理人)	米国 ボストン	370	1.3
香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号		
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田丸の内一丁目4番3号	335	1.2
計		18,364	64.7

(注) 1. UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

2.平成17年10月14日付で次の法人から大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で次の通り株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	2,657	9.4

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,222,000	28,222	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	28,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,222	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区	4,000	-	4,000	0.01
(相互保有株式) ダイハツディーゼル東日本(株)	東京都台東区	120,000	-	120,000	0.42
計	-	124,000	-	124,000	0.44

2.【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	320	330	421	428	496	550
最低(円)	261	243	321	346	397	455

(注)最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3.【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年 4月 1日から平成16年 9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,125,410		3,729,616		3,745,076	
2 受取手形及び売掛金		14,247,794		13,731,997		16,216,245	
3 有価証券		74,971		74,971		74,994	
4 たな卸資産		9,671,464		10,340,706		9,802,258	
5 繰延税金資産		827,050		1,112,601		969,101	
6 その他		734,240		429,984		354,863	
7 貸倒引当金		196,231		77,323		208,279	
流動資産合計		29,484,699	54.4	29,342,555	55.3	30,954,261	55.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		9,975,153		9,453,402		9,706,609	
(2) 機械装置及び 運搬具		4,182,216		3,894,119		4,146,050	
(3) 土地		6,389,314		6,045,727		6,414,561	
(4) 建設仮勘定		171,086		354,925		175,280	
(5) その他		730,465		712,583		721,511	
有形固定資産合計		21,448,236	(39.5)	20,460,759	(38.6)	21,164,013	(38.1)
2 無形固定資産		42,248	(0.1)	69,752	(0.1)	57,808	(0.1)
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		940,200		1,162,867		977,990	
(2) 長期貸付金		193,232		79,278		86,647	
(3) 繰延税金資産		1,187,027		1,230,432		1,210,373	
(4) その他		1,692,043		928,654		1,185,313	
(5) 貸倒引当金		771,672		215,003		158,329	
投資その他の 資産合計		3,240,830	(6.0)	3,186,230	(6.0)	3,301,995	(6.0)
固定資産合計		24,731,315	45.6	23,716,742	44.7	24,523,816	44.2
資産合計		54,216,015	100.0	53,059,297	100.0	55,478,078	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	9,304,305		8,921,827		10,615,290	
2	短期借入金	14,275,376		11,362,912		11,967,519	
3	未払法人税等	367,302		511,700		487,431	
4	賞与引当金	686,075		674,435		546,684	
5	事業構造改革引当金	-		9,730		378,898	
6	その他	2,720,653		3,042,775		2,419,909	
	流動負債合計	27,353,714	50.5	24,523,381	46.2	26,415,733	47.6
固定負債							
1	社債	2,500,000		3,000,000		2,500,000	
2	長期借入金	11,360,007		11,402,083		12,654,947	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,306,716		1,306,716		1,306,716	
4	退職給付引当金	3,862,280		3,935,358		3,915,678	
5	役員退職慰労引当金	279,200		287,304		312,125	
6	その他	2,509,880		2,515,316		2,509,727	
	固定負債合計	21,818,084	40.2	22,446,778	42.3	23,199,194	41.8
	負債合計	49,171,799	90.7	46,970,160	88.5	49,614,928	89.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	391,788	0.7	330,450	0.6	308,748	0.6
(資本の部)							
	資本金	1,420,000	2.6	1,420,000	2.7	1,420,000	2.6
	資本剰余金	1,136,563	2.1	1,136,563	2.1	1,136,563	2.0
	利益剰余金	200,432	0.4	1,005,692	1.9	910,075	1.6
	土地再評価差額金	1,688,481	3.1	1,804,512	3.4	1,804,512	3.3
	その他有価証券 評価差額金	173,383	0.3	344,404	0.7	249,009	0.5
	為替換算調整勘定	43,064	0.1	57,631	0.1	44,149	0.0
	自己株式	9,497	0.0	10,117	0.0	9,909	0.0
	資本合計	4,652,428	8.6	5,758,686	10.9	5,554,400	10.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		54,216,015	100.0	53,059,297	100.0	55,478,078	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			21,583,967	100.0		21,278,289	100.0		45,982,776	100.0
売上原価			15,974,682	74.0		15,178,358	71.3		33,967,342	73.9
売上総利益			5,609,284	26.0		6,099,931	28.7		12,015,433	26.1
販売費及び 一般管理費	1									
1 販売費		4,012,481			4,126,398			8,105,008		
2 一般管理費		848,607	4,861,088	22.5	981,067	5,107,465	24.0	1,656,527	9,761,535	21.2
営業利益			748,195	3.5		992,465	4.7		2,253,898	4.9
営業外収益										
1 受取利息		2,441			4,027			10,932		
2 受取配当金		3,201			6,230			5,036		
3 受取保険金		-			6,000			1,523		
4 為替差益		507			-			127,782		
5 持分法による 投資利益		20,052			-			35,647		
6 雑収入		69,494	95,696	0.4	41,801	58,059	0.3	135,628	316,551	0.7
営業外費用										
1 支払利息		256,341			254,477			528,465		
2 為替差損		-			68,750			-		
3 雑損失		18,858	275,199	1.3	28,775	352,004	1.7	42,919	571,384	1.2
経常利益			568,693	2.6		698,521	3.3		1,999,064	4.4
特別利益										
1 事業構造改革 引当金戻入益		-			369,168			-		
2 その他		-	-	-	29,574	398,743	1.9	78,472	78,472	0.1
特別損失										
1 固定資産売却却損	2	12,416			175,053			29,184		
2 投資有価証券売却却損		2,966			-			2,966		
3 減損損失	3	-			411,798			-		
4 事業構造改革 引当金繰入額		-			-			378,898		
5 その他		-	15,383	0.1	25,770	612,621	2.9	9,800	420,849	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			553,310	2.5		484,642	2.3		1,656,687	3.6
法人税、住民税 及び事業税		372,536			518,928			825,431		
法人税等調整額		112,244	484,781	2.2	250,319	268,608	1.3	91,730	733,700	1.6
少数株主利益			28,378	0.1		22,959	0.1		74,070	0.2
中間(当期)純利益			40,150	0.2		193,075	0.9		848,916	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,136,563		1,136,563		1,136,563
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,136,563		1,136,563		1,136,563
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			245,474		910,075		245,474
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		40,150	40,150	193,075	193,075	848,916	848,916
利益剰余金減少高							
1.配当金		85,192		85,187		85,192	
2.役員賞与		-		12,269		-	
3.持分法適用会社の 減少に伴う減少高		-	85,192	-	97,457	99,123	184,316
利益剰余金中間期末 (期末)残高			200,432		1,005,692		910,075

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	553,310	484,642	1,656,687
減価償却費	762,938	710,754	1,506,636
貸倒引当金の増減額	5,441	74,283	595,873
賞与引当金の増減額	127,608	127,750	11,783
事業構造改革引当金の減少額	-	369,168	-
退職給付引当金の増減額	243,962	19,680	297,359
役員退職慰労引当金の増減額	16,594	24,820	49,520
受取利息及び受取配当金	5,643	10,258	15,969
支払利息	256,341	254,477	528,465
ゴルフ会員権減損	-	23,750	-
投資有価証券売却損	2,966	-	2,966
為替差損益	1,559	32,547	6,987
有形固定資産売却益	-	16	716
持分法による投資損益	20,052	-	35,647
有形固定資産売却損	12,416	175,053	29,184
減損損失	-	411,798	-
売上債権の増減額	859,394	2,584,992	1,111,966
たな卸資産の増加額	2,498	523,512	130,557
仕入債務の増減額	189,708	1,803,063	1,517,081
未払消費税の減少額	122,077	15,133	101,083
預かり保証金の増加額	30,805	9,973	43,214
その他	114,797	642,618	660,850
小計	2,794,858	2,592,687	4,295,358
利息及び配当金の受取額	5,620	10,241	15,969
利息の支払額	258,374	248,025	518,668
法人税等の支払額	550,992	495,317	884,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,991,111	1,859,585	2,908,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少による収入	6,325	43,104	23,029
定期預金の増加による支出	16,200	-	4
有価証券の売却による収入	45	40	-
有形固定資産の取得による支出	546,385	464,666	830,062
有形固定資産の売却による収入	203	4,516	1,186
無形固定資産の取得による支出	1,250	16,801	21,180
投資有価証券の取得による支出	379	180	4,604
投資有価証券の売却による収入	307	-	307
子会社株式取得による支出	-	-	23,400
貸付金の実行による支出	1,000	4,966	4,300
貸付金の回収による収入	20,058	11,695	92,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,275	427,257	766,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,714,547	677,653	4,782,219
長期借入れによる収入	3,800,000	-	6,900,000
長期借入金の返済による支出	2,600,888	1,185,380	4,658,940
社債の発行による収入	500,000	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	15	208	426
配当金の支払額	85,019	84,954	85,184
少数株主への配当金の支払額	1,300	1,300	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,770	1,449,496	2,128,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,980	42,208	7,051
現金及び現金同等物の増減額	366,046	25,039	21,087
現金及び現金同等物期首残高	3,444,895	3,465,982	3,444,895
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,810,941	3,491,022	3,465,982

[「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (14社) DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテク ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. (有)ツバサ工作所</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (15社) DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテク ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は会社分割し、承継会社はエヌ・エイチ・エヌ興産(株)、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)となっております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (14社) DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテク ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)ツバサ工作所は、平成16年10月1日付で(株)ツバササービスと合併いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社（ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、(有)ツバサ工作所、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.）は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社（ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.）は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社（ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、(有)ツバサ工作所は、平成16年10月1日付で(株)ツバササービスと合併いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(2)持分法適用の関連会社(1社) ダイハツ金属工業(株)	(2)持分法適用の関連会社 ... なし	(2)持分法適用の関連会社(1社) ダイハツ金属工業(株) なお、ダイハツ金属工業(株)につきましては、平成17年2月1日付で、同社が諏訪工業(株)と合併し、(株)ダイハツメタルを設立したことにより、当社の出資比率が20%から7.7%へ減少しました。 当連結会計年度においては、合併前10ヶ月間の損益について持分法を適用し、合併日において持分法の適用範囲から除外する処理をしております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・材料総平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に一括償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,033,069千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間後の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,033,069千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段： 為替先物予約</p> <p>・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段： 為替先物予約</p> <p>・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」については、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間については、「雑収入」に3,000千円含まれております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が411,798千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、17百万円減少しております。		「地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が35,190千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

[「注記事項」へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,181,344 千円</p> <p>2. 担保資産 このうち 建物及び構築物 2,024,331 千円 機械装置及び運搬具 1,520,005 土地 4,734,168 計 8,278,505 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)7,990,400千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 7,011,618 千円 機械装置及び運搬具 54,044 土地 1,032,527 投資有価証券 479,671 その他 24,036 計 8,601,897 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,808,206千円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,534,041 千円</p> <p>2. 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,597,803 千円 機械装置及び運搬具 715,852 土地 1,574,113 計 3,887,770 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)6,011,900千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,563,026 千円 機械装置及び運搬具 48,554 土地 646,888 投資有価証券 710,264 その他 22,797 計 8,446,005 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)4,854,510千円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,853,784 千円</p> <p>2. 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,657,996 千円 機械装置及び運搬具 798,441 土地 1,574,113 計 4,030,551 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)6,412,300千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,762,629 千円 機械装置及び運搬具 51,806 土地 672,521 投資有価証券 564,022 その他 23,059 計 8,074,039 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,210,620千円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,457,046 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">316,396</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,659</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,888</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,004 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,416</td> </tr> </table> ・ 売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,575 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,092</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>東京都江東区他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸資産等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地等</td> </tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産のうち市場価額が著しく下落した資産及び遊休資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、土地368,833千円、建物42,964千円となっております。</p> <p>なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。</p> <p>土地は相続税評価額を基準に時価を算定し、建物は回収可能価額を零円として評価しております。</p>	給料・賃金・賞与	1,457,046 千円	賞与引当金繰入額	316,396	退職給付費用	179,659	役員退職慰労引当金繰入額	30,842	減価償却費	49,888	建物及び構築物	1,004 千円	機械装置及び運搬具	4,309	その他	7,102	計	12,416	機械装置及び運搬具	5,575 千円	その他	516	計	6,092	場所	東京都江東区他	用途	賃貸資産等	種類	土地等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,541,902 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,798</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205,864</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,137</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,063 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,961</td> </tr> </table> ・ 売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table> 	給料・賃金・賞与	1,541,902 千円	賞与引当金繰入額	309,798	退職給付費用	205,864	役員退職慰労引当金繰入額	34,793	減価償却費	58,137	建物及び構築物	67,063 千円	機械装置及び運搬具	83,987	その他	17,909	計	168,961	機械装置及び運搬具	132 千円	その他	22	計	154	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,268,572 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252,468</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,997</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">498,625</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,958 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029</td> </tr> </table> ・ 売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table> 	給料・賃金・賞与	3,268,572 千円	賞与引当金繰入額	252,468	退職給付費用	366,639	役員退職慰労引当金繰入額	62,988	減価償却費	99,997	販売諸掛費	498,625	建物及び構築物	3,958 千円	機械装置及び運搬具	16,898	その他	8,172	計	29,029	機械装置及び運搬具	132 千円	その他	22	計	154
給料・賃金・賞与	1,457,046 千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	316,396																																																																																	
退職給付費用	179,659																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	30,842																																																																																	
減価償却費	49,888																																																																																	
建物及び構築物	1,004 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,309																																																																																	
その他	7,102																																																																																	
計	12,416																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,575 千円																																																																																	
その他	516																																																																																	
計	6,092																																																																																	
場所	東京都江東区他																																																																																	
用途	賃貸資産等																																																																																	
種類	土地等																																																																																	
給料・賃金・賞与	1,541,902 千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	309,798																																																																																	
退職給付費用	205,864																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	34,793																																																																																	
減価償却費	58,137																																																																																	
建物及び構築物	67,063 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	83,987																																																																																	
その他	17,909																																																																																	
計	168,961																																																																																	
機械装置及び運搬具	132 千円																																																																																	
その他	22																																																																																	
計	154																																																																																	
給料・賃金・賞与	3,268,572 千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	252,468																																																																																	
退職給付費用	366,639																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	62,988																																																																																	
減価償却費	99,997																																																																																	
販売諸掛費	498,625																																																																																	
建物及び構築物	3,958 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	16,898																																																																																	
その他	8,172																																																																																	
計	29,029																																																																																	
機械装置及び運搬具	132 千円																																																																																	
その他	22																																																																																	
計	154																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。</p>																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,125,410 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>314,468</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,810,941</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,125,410 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314,468	期末残高相当額	3,810,941	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,729,616 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>238,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,491,022</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,729,616 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	238,594	期末残高相当額	3,491,022	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,745,076 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>279,094</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,465,982</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,745,076 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	279,094	期末残高相当額	3,465,982
現金及び預金勘定	4,125,410 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314,468																			
期末残高相当額	3,810,941																			
現金及び預金勘定	3,729,616 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	238,594																			
期末残高相当額	3,491,022																			
現金及び預金勘定	3,745,076 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	279,094																			
期末残高相当額	3,465,982																			

[「リース取引関係」へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,201</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> <td style="text-align: right;">20,865</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資 産 その他</td> <td style="text-align: right;">236,798</td> <td style="text-align: right;">128,327</td> <td style="text-align: right;">108,471</td> </tr> <tr> <td>無 形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,018,890</td> <td style="text-align: right;">435,592</td> <td style="text-align: right;">583,297</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,300,889</td> <td style="text-align: right;">588,255</td> <td style="text-align: right;">712,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">254,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">458,262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">712,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,830</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">142,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	45,201	24,335	20,865	有形固定 資 産 その他	236,798	128,327	108,471	無 形 固定資産	1,018,890	435,592	583,297	合 計	1,300,889	588,255	712,634	1年内	254,372千円	1年超	458,262	計	712,634	支払リース料	126,851千円	減価償却費相当額	126,851	1年内	111,192千円	1年超	30,830	計	142,022	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,779</td> <td style="text-align: right;">19,828</td> <td style="text-align: right;">20,951</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資 産 その他</td> <td style="text-align: right;">230,067</td> <td style="text-align: right;">141,307</td> <td style="text-align: right;">88,759</td> </tr> <tr> <td>無 形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,168,674</td> <td style="text-align: right;">648,074</td> <td style="text-align: right;">520,599</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,439,520</td> <td style="text-align: right;">809,210</td> <td style="text-align: right;">630,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">274,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">630,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	40,779	19,828	20,951	有形固定 資 産 その他	230,067	141,307	88,759	無 形 固定資産	1,168,674	648,074	520,599	合 計	1,439,520	809,210	630,310	1年内	274,003千円	1年超	356,307	計	630,310	支払リース料	143,513千円	減価償却費相当額	143,513	1年内	22,883千円	1年超	21,145	計	44,029	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,137</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> <td style="text-align: right;">15,593</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資 産 その他</td> <td style="text-align: right;">210,655</td> <td style="text-align: right;">119,242</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> </tr> <tr> <td>無 形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,087,746</td> <td style="text-align: right;">535,863</td> <td style="text-align: right;">551,882</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,342,538</td> <td style="text-align: right;">683,649</td> <td style="text-align: right;">658,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">261,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">658,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">82,003</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	44,137	28,544	15,593	有形固定 資 産 その他	210,655	119,242	91,412	無 形 固定資産	1,087,746	535,863	551,882	合 計	1,342,538	683,649	658,889	1年内	261,687千円	1年超	397,201	計	658,889	支払リース料	258,853千円	減価償却費相当額	258,853	1年内	59,583千円	1年超	22,419	計	82,003
	取得 価額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	45,201	24,335	20,865																																																																																																											
有形固定 資 産 その他	236,798	128,327	108,471																																																																																																											
無 形 固定資産	1,018,890	435,592	583,297																																																																																																											
合 計	1,300,889	588,255	712,634																																																																																																											
1年内	254,372千円																																																																																																													
1年超	458,262																																																																																																													
計	712,634																																																																																																													
支払リース料	126,851千円																																																																																																													
減価償却費相当額	126,851																																																																																																													
1年内	111,192千円																																																																																																													
1年超	30,830																																																																																																													
計	142,022																																																																																																													
	取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	中 間 期 末 残 高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	40,779	19,828	20,951																																																																																																											
有形固定 資 産 その他	230,067	141,307	88,759																																																																																																											
無 形 固定資産	1,168,674	648,074	520,599																																																																																																											
合 計	1,439,520	809,210	630,310																																																																																																											
1年内	274,003千円																																																																																																													
1年超	356,307																																																																																																													
計	630,310																																																																																																													
支払リース料	143,513千円																																																																																																													
減価償却費相当額	143,513																																																																																																													
1年内	22,883千円																																																																																																													
1年超	21,145																																																																																																													
計	44,029																																																																																																													
	取 得 価 額 相当額 (千円)	減 価 償 却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	44,137	28,544	15,593																																																																																																											
有形固定 資 産 その他	210,655	119,242	91,412																																																																																																											
無 形 固定資産	1,087,746	535,863	551,882																																																																																																											
合 計	1,342,538	683,649	658,889																																																																																																											
1年内	261,687千円																																																																																																													
1年超	397,201																																																																																																													
計	658,889																																																																																																													
支払リース料	258,853千円																																																																																																													
減価償却費相当額	258,853																																																																																																													
1年内	59,583千円																																																																																																													
1年超	22,419																																																																																																													
計	82,003																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	74,971	74,929	42
計	74,971	74,929	42
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式	324,595	604,016	279,420
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	324,595	604,016	279,420

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	130,701千円
------------------------------	-----------

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	74,971	74,949	22
計	74,971	74,949	22
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式	329,000	910,214	581,214
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	329,000	910,214	581,214

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	162,797千円
------------------	-----------

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	74,994	74,988	5
合 計	74,994	74,988	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの			
株式	279,794	687,597	407,803
その他	-	-	-
小 計	279,794	687,597	407,803
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの			
株式	49,026	37,783	11,243
その他	-	-	-
小 計	49,026	37,783	11,243
合 計	328,820	725,381	396,560

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	130,753千円
------------------	-----------

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,093,495	3,056,461	434,010	21,583,967	-	21,583,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,093,495	3,056,461	434,010	21,583,967	-	21,583,967
営業費用	16,703,915	2,996,803	286,444	19,987,163	848,607	20,835,771
営業利益	1,389,579	59,658	147,566	1,596,803	(848,607)	748,195

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2) 産業機器 ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3) 不動産賃貸 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(848,607千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,053,051	2,821,344	403,893	21,278,289	-	21,278,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,104	15,104	(15,104)	-
計	18,053,051	2,821,344	418,998	21,293,394	(15,104)	21,278,289
営業費用	16,211,796	2,801,913	291,046	19,304,756	981,067	20,285,824
営業利益	1,841,255	19,431	127,951	1,988,637	(996,172)	992,465

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2) 産業機器 ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3) 不動産賃貸 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,002,131千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,857,387	6,256,803	868,584	45,982,776	-	45,982,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,857,387	6,256,803	868,584	45,982,776	-	45,982,776
営業費用	35,416,417	6,087,186	568,746	42,072,350	1,656,527	43,728,877
営業利益	3,440,970	169,616	299,837	3,910,425	(1,656,527)	2,253,898

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2) 産業機器 ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3) 不動産賃貸 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,656,527千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,165,084	3,418,882	21,583,967	-	21,583,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310,364	118,640	3,429,005	(3,429,005)	-
計	21,475,449	3,537,523	25,012,972	(3,429,005)	21,583,967
営業費用	19,994,143	3,430,618	23,424,761	(2,588,989)	20,835,771
営業利益	1,481,306	106,904	1,588,211	(840,015)	748,195

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 その他の地域.....イギリス・シンガポール・アメリカ・中国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（848,607千円）の主なものは、
 当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,148,080	2,471,626	1,658,582	21,278,289	-	21,278,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,811,552	39,150	122,417	3,973,120	(3,973,120)	-
計	20,959,632	2,510,776	1,780,999	25,251,409	(3,973,120)	21,278,289
営業費用	19,165,127	2,434,293	1,698,098	23,297,520	(3,011,695)	20,285,824
営業利益	1,794,505	76,483	82,900	1,953,889	(961,424)	992,465

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,002,131千円）の主なものは、
 当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。
 4. 「東南アジア」は、前中間連結会計期間まで「その他の地域」に含まれておりましたが、前連結
 会計年度において重要性が増したため、区分を変更いたしました。
 なお、当中間連結会計期間に変更後の区分を適用した場合には、次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,165,084	1,627,923	1,790,958	21,583,967	-	21,583,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310,364	66,768	60,274	3,437,407	(3,437,407)	-
計	21,475,449	1,694,691	1,851,233	25,021,374	(3,437,407)	21,583,967
営業費用	19,994,143	1,646,134	1,791,386	23,431,663	(2,595,892)	20,835,771
営業利益	1,481,306	48,557	59,846	1,589,711	(841,515)	748,195

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（848,607千円）の主なものは、
 当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,760,867	4,996,755	3,225,153	45,982,776	-	45,982,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,946,932	51,611	192,526	7,191,071	(7,191,071)	-
計	44,707,800	5,048,366	3,417,680	53,173,847	(7,191,071)	45,982,776
営業費用	40,804,210	5,021,108	3,381,560	49,206,878	(5,478,000)	43,728,877
営業利益	3,903,590	27,258	36,120	3,966,969	(1,713,070)	2,253,898

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
東南アジア.....シンガポール・中国
その他の地域.....イギリス・アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,656,527千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	5,071,198	2,197,285	1,937,176	9,205,659
連結売上高				21,583,967
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	10.2	9.0	42.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 パナマ・ブラジル
 (3) その他地域 イギリス・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	4,977,524	3,396,290	1,952,022	10,325,836
連結売上高				21,278,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	16.0	9.2	48.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 パナマ・ブラジル
 (3) その他地域 イギリス・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	10,427,568	5,451,854	4,068,994	19,948,416
連結売上高				45,982,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	11.9	8.8	43.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 パナマ・ブラジル
 (3) その他地域 イギリス・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[「1株当たり情報」へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円17銭	1株当たり純資産額	203円22銭	1株当たり純資産額	196円01銭
1株当たり中間純利益	1円42銭	1株当たり中間純利益	6円81銭	1株当たり当期純利益	29円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	40,150	193,075	848,916
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	11,000
普通株主に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,150	193,075	837,916
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,339,025	28,336,782	28,338,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		173,834		1,214,137		1,610,788			
2 受取手形		5,038,493		423,861		4,814,050			
3 売掛金		8,650,101		12,634,760		8,626,419			
4 有価証券		74,971		74,971		74,994			
5 たな卸資産		7,179,906		7,910,585		7,394,885			
6 繰延税金資産		543,563		631,870		439,007			
7 短期貸付金		2,750,000		5,329,820		5,235,600			
8 その他		183,927		211,979		241,665			
9 貸倒引当金		9,758		871		2,047			
流動資産合計			24,585,041	63.1		28,431,114	66.8	28,435,364	66.8
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	1,2	2,019,769		1,915,228		1,971,701			
(2) 構築物		312,797		343,416		311,320			
(3) 機械及び装置		3,409,681		3,242,166		3,423,764			
(4) 車両運搬具		18,312		17,911		17,240			
(5) 工具器具備品		599,218		596,457		595,697			
(6) 土地		2,361,202		2,361,202		2,361,202			
(7) 建設仮勘定		11,987		201,253		21,904			
有形固定資産合計			8,732,969			8,677,636		8,702,831	
2 無形固定資産			19,603			32,576		19,445	
3 投資その他の資産									
(1) 長期貸付金		1,423,222		1,343,012		1,379,080			
(2) 繰延税金資産		1,144,560		1,237,407		1,211,714			
(3) その他	2	3,349,671		2,860,280		2,901,051			
(4) 貸倒引当金		313,377		50,587		52,466			
投資その他の資産合計			5,604,076			5,390,112		5,439,380	
固定資産合計			14,356,649	36.9		14,100,325	33.2	14,161,657	33.2
資産合計			38,941,690	100.0		42,531,440	100.0	42,597,021	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		5,488,169		3,737,462		4,008,102	
2 買掛金		2,968,410		4,004,426		4,591,956	
3 短期借入金		7,945,530		6,907,997		7,329,151	
4 1年以内返済 長期借入金	2	1,190,100		1,516,400		1,514,400	
5 未払費用		1,588,890		1,839,201		1,423,904	
6 未払法人税等		238,069		392,748		216,833	
7 賞与引当金		548,000		527,800		412,800	
8 預り金		-		2,410,172		1,683,768	
9 その他		300,191		322,962		499,745	
流動負債合計		20,267,361	52.1	21,659,170	50.9	21,680,661	50.9
固定負債							
1 社債		2,500,000		3,000,000		2,500,000	
2 長期借入金	2	5,969,500		7,188,100		7,947,300	
3 退職給付引当金		3,627,116		3,730,451		3,694,322	
4 役員退職慰労引当金		209,722		215,423		236,065	
5 その他		51,532		51,532		51,532	
固定負債合計		12,357,871	31.7	14,185,507	33.4	14,429,220	33.9
負債合計		32,625,233	83.8	35,844,678	84.3	36,109,882	84.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,420,000	3.6	1,420,000	3.3	1,420,000	3.3
資本準備金		1,136,563	2.9	1,136,563	2.7	1,136,563	2.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		221,740		221,740		221,740	
2. 任意積立金		2,156,058		2,249,094		2,156,058	
3. 中間(当期)未処分利益		1,232,171		1,349,210		1,338,650	
利益剰余金合計		3,609,969	9.3	3,820,044	9.0	3,716,448	8.7
その他有価証券 評価差額金		150,218	0.4	311,067	0.7	214,832	0.5
自己株式		294	0.0	914	0.0	705	0.0
資本合計		6,316,457	16.2	6,686,761	15.7	6,487,139	15.2
負債・資本合計		38,941,690	100.0	42,531,440	100.0	42,597,021	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,922,521	100.0	16,329,679	100.0	34,116,761	100.0
売上原価		13,937,505	82.4	12,926,489	79.2	27,715,337	81.2
売上総利益		2,985,016	17.6	3,403,189	20.8	6,401,424	18.8
販売費及び 一般管理費		2,830,016	16.7	2,905,127	17.8	5,599,294	16.4
営業利益		154,999	0.9	498,062	3.0	802,130	2.4
営業外収益							
1 受取利息		37,596		56,666		77,211	
2 受取配当金		27,199		22,633		28,756	
3 雑益		33,680		38,410		111,071	
営業外収益計		98,475	0.6	117,710	0.7	217,039	0.6
営業外費用							
1 支払利息		124,852		152,366		270,205	
2 雑損		7,811		21,997		10,925	
営業外費用計		132,663	0.8	174,364	1.0	281,131	0.8
経常利益		120,811	0.7	441,408	2.7	738,038	2.2
特別利益		-	-	5,021	0.0	32,671	0.1
特別損失	1	15,088	0.1	135,008	0.8	334,523	1.0
税引前中間(当期)純利益		105,723	0.6	311,421	1.9	436,186	1.3
法人税、住民税 及び事業税		238,420		395,970		469,166	
法人税等調整額		220,637	17.782	284,332	111.637	227,399	241.767
中間(当期)純利益		87,940	0.5	199,783	1.2	194,418	0.6
前期繰越利益		1,144,231		1,149,426		1,144,231	
中間(当期) 未処分利益		1,232,171		1,349,210		1,338,650	

[「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品・材料 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に 一括償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められ る額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	7.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。	

[「表示方法の変更」へ](#)

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 流動負債の「預り金」については、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、独立掲記しております。 なお、前中間会計期間については、「その他」に59,874千円含まれております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、17,127千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35,190千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35,190千円減少しております。</p>

[「注記事項」へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 15,922,431千円</p> <p>2. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,698,986千円、機械装置のうち874,131千円及び投資有価証券のうち479,671千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)6,743,800千円の担保として抵当(工場財団等)に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社における金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>ダイハツディーゼル西日本(株) 260,000千円 ダイハツディーゼル中日本(株) 330,000千円 ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ(株) 1,482,000千円</p> <hr/> <p>計 2,072,000千円</p> <p>取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>(2) 保証予約 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 4,693,150千円 保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 土地建物等の額 6,859,555千円</p> <p>4. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 16,050,059千円</p> <p>2. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,597,803千円、機械装置のうち715,852千円及び投資有価証券のうち710,264千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)6,011,900千円の担保として抵当(工場財団等)に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社における金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>(2) 保証予約 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 4,266,450千円 保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 土地建物等の額 6,477,902千円</p> <p>4. 消費税等の取扱 同左</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 16,321,573千円</p> <p>2. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,657,996千円、機械装置のうち798,441千円及び投資有価証券のうち564,022千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)6,412,300千円の担保として財団抵当等に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 関係会社における金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>ダイハツディーゼル中日本(株) 160,000千円</p> <p>取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>(2) 保証予約 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 4,479,800千円 保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 土地建物等の額 6,658,423千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>1. 特別損失のうち</p> <table data-bbox="159 358 510 481"> <tr> <td>固定資産 廃却損</td> <td>12,121 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 売却損</td> <td>2,966 千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="159 739 510 817"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>452,965 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,156 千円</td> </tr> </table>	固定資産 廃却損	12,121 千円	投資有価証券 売却損	2,966 千円	有形固定資産	452,965 千円	無形固定資産	2,156 千円	<p>1. 特別損失のうち</p> <table data-bbox="598 358 949 481"> <tr> <td>固定資産 売廃却損</td> <td>133,058 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>1,950 千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="598 739 949 817"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>415,194 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,220 千円</td> </tr> </table>	固定資産 売廃却損	133,058 千円	貸倒引当金 繰入額	1,950 千円	有形固定資産	415,194 千円	無形固定資産	3,220 千円	<p>1. 特別損失のうち</p> <table data-bbox="1037 358 1396 593"> <tr> <td>固定資産 廃却損</td> <td>21,756 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>9,800 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式 評価損</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,966 千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1037 739 1396 817"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>883,493 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,469 千円</td> </tr> </table>	固定資産 廃却損	21,756 千円	貸倒引当金 繰入額	9,800 千円	子会社株式 評価損	300,000 千円	その他	2,966 千円	有形固定資産	883,493 千円	無形固定資産	4,469 千円
固定資産 廃却損	12,121 千円																													
投資有価証券 売却損	2,966 千円																													
有形固定資産	452,965 千円																													
無形固定資産	2,156 千円																													
固定資産 売廃却損	133,058 千円																													
貸倒引当金 繰入額	1,950 千円																													
有形固定資産	415,194 千円																													
無形固定資産	3,220 千円																													
固定資産 廃却損	21,756 千円																													
貸倒引当金 繰入額	9,800 千円																													
子会社株式 評価損	300,000 千円																													
その他	2,966 千円																													
有形固定資産	883,493 千円																													
無形固定資産	4,469 千円																													

[「リース取引関係」へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,934</td> <td>2,571</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>197,108</td> <td>109,379</td> <td>87,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>967,323</td> <td>401,820</td> <td>565,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170,366</td> <td>513,771</td> <td>656,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,934	2,571	3,362	工具器具備品	197,108	109,379	87,728	無形固定資産	967,323	401,820	565,503	合計	1,170,366	513,771	656,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,544</td> <td>3,758</td> <td>7,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>181,114</td> <td>115,346</td> <td>65,767</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,121,331</td> <td>608,916</td> <td>512,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313,990</td> <td>728,021</td> <td>585,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	3,758	7,785	工具器具備品	181,114	115,346	65,767	無形固定資産	1,121,331	608,916	512,415	合計	1,313,990	728,021	585,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,934</td> <td>3,164</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167,320</td> <td>97,728</td> <td>69,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,036,179</td> <td>497,215</td> <td>538,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,209,434</td> <td>598,108</td> <td>611,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,934	3,164	2,769	工具器具備品	167,320	97,728	69,592	無形固定資産	1,036,179	497,215	538,963	合計	1,209,434	598,108	611,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	5,934	2,571	3,362																																																											
工具器具備品	197,108	109,379	87,728																																																											
無形固定資産	967,323	401,820	565,503																																																											
合計	1,170,366	513,771	656,594																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	11,544	3,758	7,785																																																											
工具器具備品	181,114	115,346	65,767																																																											
無形固定資産	1,121,331	608,916	512,415																																																											
合計	1,313,990	728,021	585,968																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	5,934	3,164	2,769																																																											
工具器具備品	167,320	97,728	69,592																																																											
無形固定資産	1,036,179	497,215	538,963																																																											
合計	1,209,434	598,108	611,325																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 228,999千円 1年超 427,594千円 計 656,594千円	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 251,681千円 1年超 334,287千円 計 585,968千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 238,430千円 1年超 372,895千円 計 611,325千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 113,227千円 減価償却費相当額 113,227千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 130,896千円 減価償却費相当額 130,896千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 232,335千円 減価償却費相当額 232,335千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 88,208千円 1年超 - 計 88,208千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 - 計 -千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,094千円 1年超 - 計 40,094千円																																																												

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成16年 4月 1日	平成17年 6月29日
及びその添付書類	(第45期)	至	平成17年 3月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	永原	新三	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	山本	操司	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	豊原	弘行	印
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	永原	新三	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	山本	操司	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	豊原	弘行	印
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

公認会計士 永原 新三 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 山本 操司 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 豊原 弘行 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

公認会計士 永原 新三 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 山本 操司 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 豊原 弘行 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。